

一般質問

3月15日から18日、22日の5日間にわたり、32名の議員が市政を取り巻く諸問題について、意見・提案を交えながら、市長などの考えをいただきました。質問、答弁の要旨は次のとおりです。

※議長と副議長は、町田市議会では一般質問を行わないことになっています。

各議員のタイトル下から一般質問の録画映像にアクセスできます。

※動画の再生には別途通信料がかかる場合があります。



工芸館作品は茶道会道具に劣る



吉田つとむ(保守の会)
〔仮称〕国際工芸美術館が収蔵する工芸品は、町田茶道会の方々が茶席で出される自慢の茶道具に比べて劣りと思うが、町田市の見解はどうか。

文化スポーツ振興部長 工芸品は、使ってみると考えています。ただ収蔵品は、価値が高くて使用できないものもあります。そういう形で、市の収蔵品はそれなり



コロナ禍から市民を守る支援策を



佐々木智子(日本共産党)
〔仮称〕コロナの影響を直接・間接に受けた市内事業者へ新たな支援策を求めるがどうか。

市長 地方創生臨時交付金を活用し、市独自の施策を講じていく予定です。緊急事態宣言などで影響を受けた事業者への支援を検討しています。



中学校給食促進改善



森本せいや(まちだ市民クラブ)
〔仮称〕北口交通広場整備、南側区画整理事業の、コロナ禍による影響はあるか。

都市整備担当部長 各事業については、スケジューリングの変更はありません。



児童虐待ゼロ！



星だいすけ(自由民主党)
〔仮称〕児童虐待が増加している。切れ目のない支援を求める。

高橋副市長 子どもセンターに地域子育て相談センターを併設し、乳幼児親子から18歳までの居場所機能と相談機能をより充実させていきたい。



待機児童解消の拡充



おんじょう由久(公明党)
待機児童残存の場合、第二期整備事業の見直しや短期的対応が必要と考えるが、子ども生活部長

子ども生活部長 21年4月の待機児童数の結果により、第2期町田市子ども・子育て支援事業計画の見直しも含め、既存園の活用や施設整備等対応を検討していきます。



怖い中国の防衛法



大西宣也(保守の会)
町田市に在住する中国人は2756人。中国共産党が有事と判断すれば、直ちに民兵や情報収集員として動員される国防動員法を日本国内で実行する。認識と対応は。

総務部長 国際社会における国家としての存立にかかわる事務として考えています。



デジタル支援/デジタル格差対策



村まつ俊孝(公明党)
町田市中小企業者家賃補助事業の第3弾を実施するべきと考えるがどうか。

経済観光部長 経済活動の回復にはまだまだ時間を要することが見込まれるため、市内事業者の資金繰り支援、事業活動の継続支援をする事業の実施を検討していきたい。



災害発生時の協力体制を万全に



斉藤かつひろ(公明党)
東日本大震災発災当時、相原大戸踏切の閉め切りが起きた。災害時の相模原市・八王子市との協力体制について問う。

防災安全部長 相互応援協定では、物資の提供について体制としては取決めを既にしているところです。



臨時交付金/自治体デジタル化



木目田英男(自由民主党)
臨時交付金を活用して、今後の市内事業者への支援は、どう考えているのか。

経済観光部長 市内事業者の資金繰り支援、新しい生活様式の促進と市内経済の活性化の後押しをする事業の実施に向けて、前向きに検討していきたいと考えています。



所有者不明土地の解決策は。



おさむら敏明(自由民主党)
全国の土地約20%が所有者不明になっている。相続登記の義務化や国有地化する制度が創設される。市も土地の寄附を受け入れたい。

都市づくり部長 国が今回法律をつくって、相続の土地とかを受け入れる制度とか、こういったことも参考にしながら、これからどうすべきかということも少し考えていきたいと思っています。



命と暮らしを守る



細野龍子(日本共産党)
高齢者施設等のPCR検査補助制度を、通所系の事業所にも拡充して実施すべきだが、どうか。

地域福祉部長 他市の状況等も注視し、対象施設拡大についても研究をしていきます。